



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/10(月)～8/16(日)

今週の振り返り 8/3(月)～8/6(木)

来週の注目点—— 8/10(月)～8/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の追加経済対策と日本の感染動向

	 米国	 日本	 欧州
		山の日	
月 8/10			
火 8/11	7月中小企業楽観度指数 7月生産者物価指数 テイラー・カフマンFDI連銀総裁講演	6月国際収支 7月倒産件数 7月景気ウォッチャー調査	独：8月ZEW景気予測指数 英：6月失業率
水 8/12	7月消費者物価指数 7月月次財政収支 ローゼングレン・ホストン連銀総裁講演 カプラン・ダラス連銀総裁講演	7月マネーストック 7月工作機械受注	欧：6月鉱工業生産 英：6月鉱工業生産 英：6月貿易統計 英：4-6月期GDP
木 8/13	7月輸出入物価指数	7月企業物価指数	
金 8/14	7月小売売上高 4-6月期労働生産性 7月鉱工業生産 8月ミシガン大学消費者信頼感指数	6月第3次産業活動指数	欧：6月貿易統計
土 8/15			
日 8/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/10	NZ：8月ANZ企業景況感指数 加：7月住宅着工件数	中：7月消費者物価指数 中：7月生産者物価指数 中：*7月社会融資総量	土：5月失業率
火 8/11	豪：7月NAB企業景況感指数	印：6月鉱工業生産	南ア：4-6月期失業率 南ア：6月製造業売上高 露：6月貿易統計 露：4-6月期GDP 伯：金融政策会合の議事録 墨：6月鉱工業生産
水 8/12	豪：8月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：4-6月期賃金指数 NZ：金融政策会合	印：7月消費者物価指数 印：*7月貿易統計	南ア：6月小売売上高 伯：6月小売売上高
木 8/13	豪：7月雇用統計		南ア：6月鉱工業生産 墨：金融政策会合
金 8/14	加：6月製造業売上高	中：7月鉱工業生産 中：7月小売売上高 中：7月固定資産投資 中：7月調査ベース失業率 印：7月卸売物価指数 馬：4-6月期GDP	土：6月経常収支 土：6月鉱工業生産 伯：6月経済活動指数
土 8/15			
日 8/16			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

ISM景況感指数は予想外の上振れ

経済・金利

- **7月ISM景況感指数**は製造業、非製造業とも市場予想を上回り、それぞれ54.2、58.1に達した。製造業は2019年3月、非製造業は同2月以来の高水準。構成系列では、非製造業の新規受注、生産指数の高さが際立つ。6月半ば以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、州によっては行動制限が再び課されたが、全米の経済活動は懸念された程には減速していないとの示唆が得られる。一方、構成系列のうち雇用指数は依然50を大きく割り込んだままで、雇用情勢の改善の遅れが懸念される。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**が減少に転じた。やがて新規死者数も減少に転じよう。新規感染者数こそ3、4月を大きく上回ったが、深刻度は低いまま感染第2波が弱まりつつある。
- **長期金利**は一時0.50%に接近した。ゼロ金利政策の長期化観測の強まりに加え、足元では追加経済対策の成立の遅れも金利低下要因として働いていると考えられる。

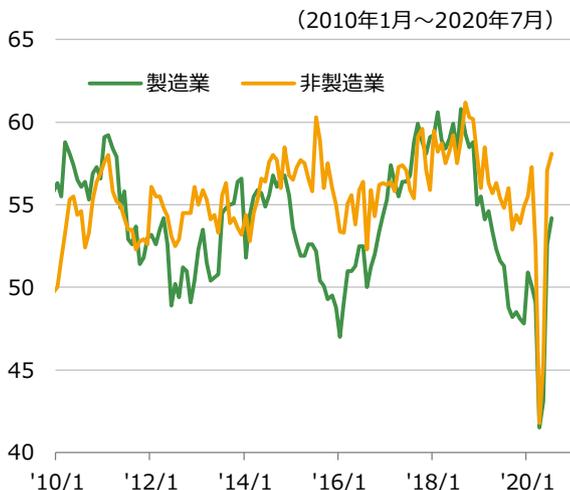
株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.39%と上昇。
- 米国における新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたこと、7月のISM景況感指数が市場予想を上回る改善となったことが寄与した。
- 追加経済対策に関する協議に目立った進展は見られなかったものの、何らかの妥協点には到達するとの期待は根強く、時間がかかっていることを株式市場が強く懸念する様子はない。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から6日（木）まで0.24%上昇。新型コロナウイルスのワクチン開発や追加経済対策への期待は高まったが、先週大きく上昇していたこともあり、今週の上昇率は限定的。

米国：ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

追加経済対策で両党が歩み寄れるか

経済・金利

- **追加経済対策**の成立が遅れている。表立った議論の進捗も見られず。最大の難点は失業保険の上乗せ給付の取り扱いだが、良くも悪くも、7月雇用統計の結果を受けて、民主、共和両党の歩み寄りが期待される。追加経済対策が成立すれば、新型コロナウイルスの感染第2波の弱まりと合わせて、景況感の一段の改善を促すと考えられる。
- 来週も**重要経済指標**の発表が相次ぐ。7月ISM景況感指数の改善と整合的に、小売売上高、鉱工業生産といったハード・データが改善しているかを確認したい。また、鈍化基調にある消費者物価指数にも注目。新型コロナウイルスによる打撃が甚大な費目の極端な価格下落は止まりつつあるが、賃金、家賃の軟化に伴うディスインフレ圧力の強まりには要警戒。景気が回復してもインフレ率の上昇が見込めなければ、金融緩和の長期化が正当化される。速報性のあるデータとして、8月ミシガン大学消費者信頼感指数にも注目。

株式

- まずは7日発表の7月雇用統計に注目。雇用統計との相関性が低下しているとは言え、5日発表のADP雇用統計は市場予想を大きく下回る結果であり、ネガティブサプライズにならないかは注目したい。
- 追加経済対策は法案成立が近いとみられるが、その内容と同時に株式市場が材料出尽くし反応とならないかは注視したい。
- 15日に開催すると報じられている米中の貿易合意に関するハイレベル協議は両国が合意履行を確認すると予想。トランプ大統領にとって、大統領選を控え自国経済にマイナス影響となる行動はし難いであろう。

REIT

- 足元で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じており、この傾向が続けばREIT市場は底堅さを増してくることが期待される。追加経済対策の行方や長期金利の動向も合わせて確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



米国統計の改善で底堅く推移

経済・金利

- 3日発表の2020年1-3月期GDPの2次速報（改定値）は前期比年率▲2.2%と前回から変わらず。市場予想を上回る結果も、1-3月期統計であり市場反応は特段見られず。
- 同じく3日に発表された7月自動車販売台数は前年同月比▲20.4%。直近ボトムである5月の同▲40.2%及び、6月の同▲26.0%から改善したが、回復は鈍い。
- 政府関係者の話として、政府が雇用調整助成金の特例措置の期限を9月末から12月末に延長する検討に入ったと報じられた。

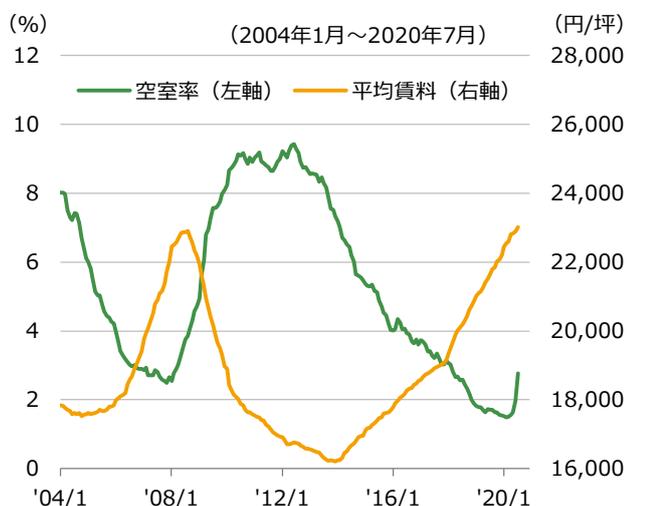
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から6日（木）まで0.69%上昇。今週も方向感に乏しい値動きが継続した。7月都心オフィス空室率は2.77%と前月の1.97%から上昇。大規模新築ビルが満室で竣工した傍らで、既存ビルから新築ビルへの移転に伴う二次空室の影響が大きかった模様。

株式

- 6日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+3.60%と上昇。
- 明確な材料がない中、31日（金）に大幅下落となった反動で3日は自律反発。ISM製造業景況感指数が市場予想を上回る上昇となったことが寄与し4日も続伸となった。
- 一方、国内における新型コロナウイルスの感染拡大は継続。先週の東京都に続き、今週は大阪府が飲食店等への営業時間短縮要請を行うなど、地方自治体による対応強化が目立ちつつある。一方、政府に緊急事態宣言を再び発出する意向は見られず、株式市場の警戒感も高まることはなかった。
- 国内企業の2020年4-6月期決算は前年同期比で20%程度の減収、50%強の経常減益。想定されていたものの、大幅な減収減益であり、株式市場の上値を抑える形となっている。

日本：都心オフィス空室率・賃料



※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）

(出所) 三鬼商事

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用調整助成金の特例措置期限の動向に注目

経済・金利

- 11日（火）に7月景気ウォッチャー調査や7月倒産件数、12日に7月工作機械受注などの発表が予定されている。
- 新型コロナウイルス問題の長期化により倒産件数が大きく増加していないかは注意が必要と考える。
- 一方、最も厳しい時期となる4-6月期の国内企業決算発表もそろそろ一巡し、7-9月期以降の回復が市場の注目となる。12日発表の工作機械受注は市場の注目度も高く、特に外需で回復が見られるかは注目したい。

REIT

- J-REIT固有の材料は乏しい。
- 日本の連休中の海外市場の変動ならびに投資家心理の変化に注意したい。
- 新型コロナウイルス問題については、入院者数や重症患者数の動向、政府・地方自治体の対応を確認したい。

株式

- まずは7日発表の米国の7月雇用統計の内容及び同日の米国株式市場の反応を注視したい。新型コロナウイルスの影響が大きくなった2020年3月以降、ADP雇用統計と労働省発表の雇用統計の乖離が大きくなっており、雇用統計の不確実性が増している分、市場反応も大きくなり易い。
- 米国の追加経済対策は何らかの合意に到達するが市場コンセンサスであるとみられ、無事に合意に至れるかを引き続き注目したい。
- 国内では雇用調整助成金の特例措置期限の動向にも注目。報道では今年9月末とされている期限を12月末まで延長することで政府が調整していると報じられている。延長が決まらずに9月末の期限が近付けば、国内雇用環境への懸念が一気に高まることも想定される。株式市場への影響が突如大きくなることも予想され、延長が決定されるかは注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の力強い景気回復

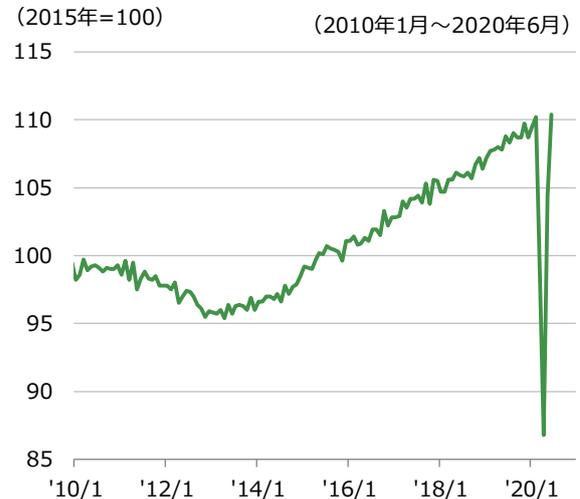
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月実質小売売上高**は前月比5.7%と、過去最大の伸びであった5月の同20.3%に続き大幅に増加し、コロナ直前の2月の水準を上回った。ドイツの6月製造業受注も前月比27.9%と、5月の同10.4%に続き急増した。7月PMIの上振れや、移動傾向を表すデータの上昇基調などを含め、5月以降現在に至るまで、ユーロ圏の景気が力強く回復していることが示唆される。新型コロナウイルスの感染第2波が比較的軽微で経済活動の再開が順調に進んでいる証左である。四半期統計では4-6月期の落ち込みが顕著だが、これは4月の極端な弱さでほぼ説明され、最早「過去」の数字。より直近のデータに注目したい。
- **イングランド銀行**は市場予想通り、政策金利を0.1%、資産購入プログラムの規模を7,450億ポンドに据え置いた。決定はどちらも全会一致。声明文では政策金利に関して、「供給過剰の削減と2%のインフレ目標の達成において大幅な進展がなされたとの明確な状況証拠があるまで金融政策を引き締める意向はない」とのフォワード・ガイダンスが示された。しかし、先行きの不確実性が高い中では、至極当然の内容であり、「大幅な進展」の意味するところも曖昧で、強力なガイダンスとは言えず。一方で、現在の経済環境では銀行が保守的な行動を取る可能性が高く、マイナス金利の十分な効果は期待し難いとして、マイナス金利にも距離を置いた。

来週の注目点

- **経済指標**に注目。ユーロ圏では最近の経済指標の上振れ基調が継続する可能性が高い。現在は新型コロナウイルスの感染抑制とのバランスを取りながらの景気回復だが、新型コロナウイルス問題が収束した後を展望すれば、景気への楽観論すら台頭しがち。ワクチン開発のポジティブなニュースなどが重なれば尚更である。

ユーロ圏：実質小売売上高



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

実質金利低下による米ドル安圧力

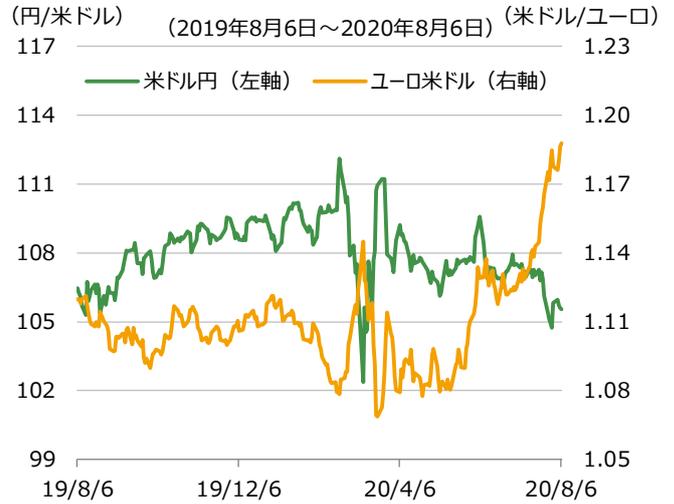
今週の振り返り

- 今週、世界的に株価や原油価格が上昇するなか、対円で上昇する通貨は少なくなかった。ただ、リスクオンの円安より米ドル安が優勢で、米ドル円は弱含み。米失業保険上乗せ給付の失効は、為替にさほど影響しなかった。TIKTOK米国事業売却への期待が高まると米ドル高に振れ、中国側が同意しないとの報道で期待が後退すると米ドル安に振れた。
- **7月の米ISM製造業景況感指数やISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回り、米ドル高に作用した一方、**ADP民間雇用者数**が市場予想を下回り、米ドル安に作用した。米追加経済対策を巡る与野党協議で進展があったとの報道で米ドル高に振れる場面もあったが、一時的に。依然として与野党の隔たりが大きいとの報道もあり、米ドル高は進まなかった。**6月ユーロ圏実質小売売上高**が予想より強かったことがユーロ高に作用した。

来週の注目点

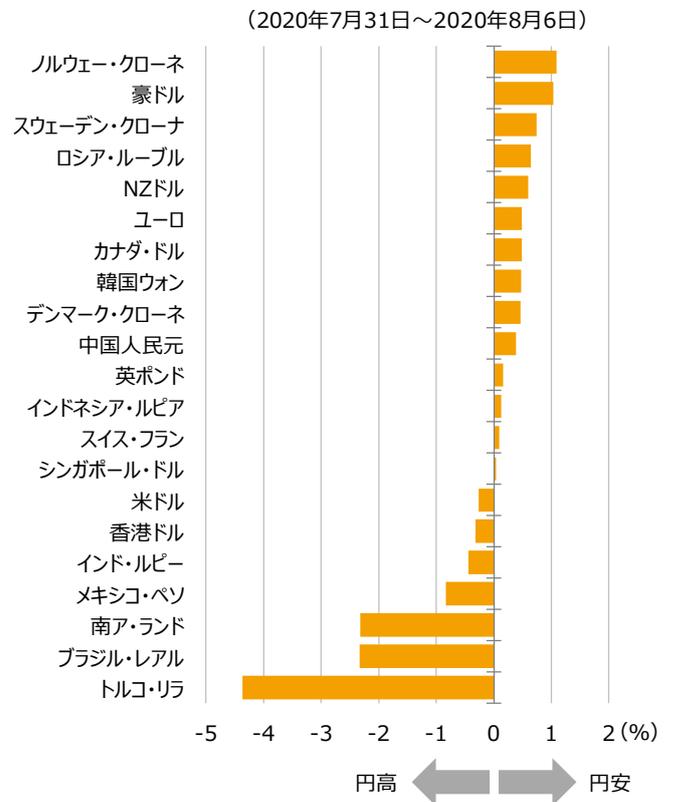
- 米5年インフレ連動国債利回りが▲1.32%、10年インフレ連動国債利回りが▲1.08%まで低下するなど、**米実質金利の低下が進み、米ドル安に作用**している。FRBの量的緩和が、名目金利を低位に抑え込む一方で、期待インフレ率を押し上げる要因となり、実質金利の低下要因となっている。FRBのバランスシート規模が拡大したり、当局者のハト派的発言があったりすると、実質金利低下と米ドル安に作用しやすいだろう。
- **米追加経済対策**で7日までに与野党が合意すれば、米金利上昇・米ドル高やリスクオンの円安に傾くだろう。協議が延長ならまだしも決裂すると、立ち退き猶予や失業保険給付などに関する米大統領令が出されても、米ドル安や円高に傾くのではないかと。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 4日の**金融政策会合**は市場予想通りの現状維持を決定。一方、過去数週間にわたって3年国債利回りが目標の0.25%をわずかに上回って推移していたことを理由に、翌5日に国債購入を再開すると明言。実際、5日には5月4日以来の国債購入が実施されたが、事前に金利低下が進んだこともあってか、購入額は5億豪ドルにとどまった。
- ビクトリア州では新型コロナウイルスの新規感染者数の増加傾向が続いており、8月2日には夜間の外出禁止令を発表するなど対策が強化された。

来週の注目点

- 引き続き新型コロナウイルスの感染状況に注目したい。経済指標では、12日（水）に8月ウエストパック消費者信頼感指数が発表される。感染第2波を受けて7月から更に悪化している可能性が高い。13日（木）には7月雇用統計が発表される。直近では経済活動を再び制限する動きが進んでいるため、市場予想を上回っても金融市場は好感じづらいらる。



カナダ

対米関係の動向

今週の振り返り

- 主要通貨に対する米ドル安の進行や原油価格の上昇などを背景に、カナダ・ドルは米ドルや円に対して上昇。ただし、6日にトランプ米大統領がカナダから輸入するアルミニウムに再び追加関税を課すと発表し、カナダ・ドルは上げ幅を縮小した。
- 4日発表の**7月マークイット製造業PMI**は52.9と前月の47.8から上昇し、今年2月以来の50超え。段階的な経済活動の再開により需要が増え、生産や新規受注に改善がみられた。一方、輸出受注の弱さが指摘されている。5日発表の**6月貿易収支**でも、輸入に比べて輸出の回復が鈍く赤字幅が拡大した。今後は海外経済の回復も待たれる。

来週の注目点

- 米国によるアルミニウムへの追加関税については、昨年のUSMCA合意により解除した際、輸入数量が過去と比較して著しく増加した場合に再発動可能とされていた。そのため、他に波及する可能性は低いと考えられるが、米大統領選に向けたアピールと見方もあり、今後の動向は注視したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 経済指標の発表に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、国家統計局発表の製造業PMI、財新製造業PMIがともに上昇したこと、資産管理業務の規制強化が2021年末まで延期されたこと等を受け、堅調に推移。
- 7月31日に中銀が、**資産管理業務の規制強化の猶予期間を2021年末まで延長**すると発表したことで、今週の株式市場のセンチメント改善につながった。同規制は、債券市場のディレバレッジの一環であり、理財商品の元本保証を禁止するなどの内容が含まれる。現段階で実行されれば、債券市場の混乱を招きかねないことから、規制強化の先送りは、市場に安心感をもたらした。

来週の注目点

- 14日（金）に、**7月の主要月次指標**が発表される。裾野の広い自動車の生産・販売がともに良好と観測され、鉱工業生産や小売売上高の前年同月比伸び率が加速する可能性が高い。投資関連においても、インフラ、不動産投資が高い伸び率を維持する可能性が高く、経済活動の「V」字回復の見方が強まると見込む。

インド、ASEAN | 米国の追加経済政策に注目

今週の振り返り

- 株式市場では、米国の経済指標の改善を受け、マレーシア及び封鎖策が再導入されたフィリピンを除き、堅調に推移。
- **各国の7月マークイット製造業PMI**が発表され、おおむね40台後半のレンジに収まった。先月に大幅に上昇したインドやフィリピン、ベトナムなどは、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受け、製造業PMIが反落し、一本調子での景気回復が続くことは難しいとの見方を強めた。
- **インドでは**、金融政策会合が行われ、市場予想に反して、政策金利のレポレートは、4.00%に据え置かれた。インフレが追加利下げを妨げる要因となっている。また、銀行ローンへの規制緩和が発表されたが、不良債権比率の著しい上昇が回避されることで、短期的な銀行システムの安定に寄与。

来週の注目点

- 株式市場では、域内で経済イベントが乏しく、**米国の追加経済対策の動向**に注目が集まろう。法案成立の場面では、リスク選好の流れを好感し、素直に上昇すると予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 目立った材料はないが
経済活動の回復状況を確認

今週の振り返り

- **7月マークイット製造業PMI**は58.2と前月の51.6から大幅に改善し、統計開始以来の最高を記録。**6月鉱工業生産**も前月比8.9%増加し、前年同月比9.0%減の水準まで回復するなど、生産活動再開の動きが確認される。一方、**7月マークイットサービス業PMI**は42.5と未だ低水準で、業種による回復のバラつきが目立つ。
- **金融政策会合**では市場予想通り政策金利を2.25%から2.00%に引き下げることが決定された。先行きは「追加緩和余地は、もし存在しても小さい」と、前回よりも追加利下げに慎重な姿勢を示しつつも、その可能性は完全に排除しなかった。新型コロナウイルスに係る不確実性の高さに鑑み、今後の経済・物価情勢の変化に応じて柔軟な対応を取れるように配慮したと思われる。

来週の注目点

- 特に目立った材料はない。12日（水）に6月小売売上高、14日（金）に6月経済活動指数が発表されるため、これらの指標で経済活動の回復状況を確認したい。



トルコ | 為替市場の動向ならびに
当局の対応に注目

今週の振り返り

- 4日にトルコ・リラのオフショア市場において**翌日物スワップ金利が1,000%**を超える水準まで急騰。これは国内の金融機関が海外とのスワップ取引を制限し、オフショア市場でのリラの流動性が枯渇したことが原因の様相。スワップ金利が急騰したことでリラを空売りしていた投資家がポジションの縮小を余儀なくされ、リラ高が進行した。しかし、翌5日にスワップ金利が急低下するとリラ売りが進み、節目の7リラを突破。6日は対米ドルで最安値を更新。
- **7月消費者物価指数**は前年同月比+11.8%と前月の+12.6%から伸びが鈍化した。基調としてはインフレが鎮静化しているとは言えない。**7月マークイット製造業PMI**は56.9と前月の53.9から一段と改善。ただ、国内経済の早期回復は輸入の拡大により貿易収支の悪化につながるため、通貨安圧力が強まっている現状では評価が難しい。

来週の注目点

- 引き続き**為替市場**の動向が注目される。流動性の低下とボラティリティの上昇に注意。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/6	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.00	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	-0.25	-4.00	-7.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.75	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	-0.25	-1.75	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	0.00	-3.25	-2.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	-0.25	-3.00	-4.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-11.50	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/6	1か月	1年	3年
米国		0.54%	-0.14	-1.17	-1.73
ドイツ		-0.53%	-0.10	0.01	-1.00
日本		0.02%	-0.02	0.20	-0.05
カナダ		0.46%	-0.09	-0.78	-1.46
豪州		0.85%	-0.07	-0.19	-1.77
中国		2.99%	-0.05	-0.09	-0.65
ブラジル		7.14%	0.14	-0.36	-4.21
英国		0.11%	-0.09	-0.41	-1.07
インド		5.81%	-0.02	-0.53	-0.63
インドネシア		6.79%	-0.44	-0.87	-0.12
メキシコ		5.72%	0.04	-1.73	-1.16
ロシア		6.03%	-0.12	-1.39	-1.71
トルコ		13.52%	0.63	-1.47	3.04

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/6	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	27,387	4.2%	5.2%	24.0%
	S&P500	3,349	5.3%	16.2%	35.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,240	-3.3%	-1.6%	-7.6%
日本	日経平均株価	22,418	-1.3%	8.9%	12.4%
	TOPIX	1,550	-1.7%	3.4%	-5.0%
中国	MSCI中国	99.05	3.4%	36.0%	24.9%
インド	MSCIインド	1,323	6.0%	6.2%	10.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,891	4.8%	-14.9%	-13.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	840	-2.5%	-12.9%	6.5%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		8/6	1か月	1年	3年
米ドル		105.55	-1.7%	-0.9%	-4.6%
ユーロ		125.36	3.3%	5.1%	-3.8%
カナダ・ドル		79.32	0.0%	-1.1%	-9.4%
豪ドル		76.37	2.0%	6.1%	-13.0%
人民元		15.20	-0.7%	0.7%	-7.5%
ブラジル・リアル		19.79	-1.3%	-26.3%	-44.0%
英ポンド		138.72	3.4%	7.1%	-3.9%
インド・ルピー		1.41	-2.0%	-6.3%	-19.1%
インドネシア・ルピア		0.72	-2.7%	-2.9%	-13.0%
フィリピン・ペソ		2.15	-1.4%	5.0%	-1.9%
ベトナム・ドン		0.46	-1.6%	-0.5%	-6.4%
メキシコ・ペソ		4.71	-2.0%	-13.4%	-23.9%
ロシア・ルーブル		1.44	-4.0%	-11.9%	-22.1%
トルコ・リラ		14.56	-6.9%	-24.5%	-53.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/6	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,089	2.6%	-9.9%	3.5%
日本	東証REIT指数	1,676	-0.7%	-17.3%	-1.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/6	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	41.95	3.2%	-21.8%	-15.4%
金	COMEX金先物価格	2,052	14.4%	39.3%	63.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関